

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2009年7月31日設定)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体 (日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等) が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	収益分配にあたっては、原則として、毎決算時に利子等収益の範囲内で継続的に安定した分配を行うことを目指します。また、6月と12月の決算時においては、原則として利子等収益に売買益 (評価益を含みます。) を付加した額から分配を行う場合があります。収益分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・ニッポン 世界債券ファンド

運用報告書 (全体版)

第165期 (決算日 2023年6月20日)
 第166期 (決算日 2023年7月20日)
 第167期 (決算日 2023年8月21日)
 第168期 (決算日 2023年9月20日)
 第169期 (決算日 2023年10月20日)
 第170期 (決算日 2023年11月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド」は、このたび、第170期の決算を行いましたので、第165期～第170期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落			
	円		円		%	百万円	
141期(2021年6月21日)	9,699		40		△0.3	100.5	1,894
142期(2021年7月20日)	9,574		40		△0.9	99.7	1,861
143期(2021年8月20日)	9,439		40		△1.0	100.6	1,840
144期(2021年9月21日)	9,418		40		0.2	95.8	1,805
145期(2021年10月20日)	9,761		40		4.1	97.8	1,773
146期(2021年11月22日)	9,456		40		△2.7	100.3	1,672
147期(2021年12月20日)	9,328		40		△0.9	98.9	1,634
148期(2022年1月20日)	9,257		40		△0.3	97.9	1,593
149期(2022年2月21日)	9,098		40		△1.3	97.9	1,485
150期(2022年3月22日)	9,206		40		1.6	92.2	1,476
151期(2022年4月20日)	9,619		40		4.9	95.8	1,587
152期(2022年5月20日)	9,150		40		△4.5	97.9	1,497
153期(2022年6月20日)	9,393		40		3.1	97.0	1,491
154期(2022年7月20日)	9,518		40		1.8	96.3	1,519
155期(2022年8月22日)	9,411		40		△0.7	97.8	1,502
156期(2022年9月20日)	9,496		40		1.3	98.0	1,498
157期(2022年10月20日)	9,282		40		△1.8	98.7	1,473
158期(2022年11月21日)	9,155		40		△0.9	96.0	1,428
159期(2022年12月20日)	8,971		40		△1.6	96.5	1,370
160期(2023年1月20日)	8,789		40		△1.6	94.6	1,330
161期(2023年2月20日)	8,981		40		2.6	97.2	1,360
162期(2023年3月20日)	8,807		40		△1.5	98.2	1,329
163期(2023年4月20日)	9,001		40		2.7	96.5	1,359
164期(2023年5月22日)	9,125		40		1.8	98.0	1,375
165期(2023年6月20日)	9,434		40		3.8	96.3	1,404
166期(2023年7月20日)	9,317		40		△0.8	98.2	1,396
167期(2023年8月21日)	9,319		40		0.5	99.3	1,400
168期(2023年9月20日)	9,408		40		1.4	98.6	1,422
169期(2023年10月20日)	9,303		40		△0.7	98.4	1,406
170期(2023年11月20日)	9,611		40		3.7	97.7	1,440

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第165期	(期 首) 2023年 5月22日	円	9,125	% —	% 98.0
	5月末		9,127	0.0	99.2
	(期 末) 2023年 6月20日		9,474	3.8	96.3
第166期	(期 首) 2023年 6月20日		9,434	—	96.3
	6月末		9,474	0.4	98.5
	(期 末) 2023年 7月20日		9,357	△0.8	98.2
第167期	(期 首) 2023年 7月20日		9,317	—	98.2
	7月末		9,262	△0.6	99.5
	(期 末) 2023年 8月21日		9,359	0.5	99.3
第168期	(期 首) 2023年 8月21日		9,319	—	99.3
	8月末		9,453	1.4	98.1
	(期 末) 2023年 9月20日		9,448	1.4	98.6
第169期	(期 首) 2023年 9月20日		9,408	—	98.6
	9月末		9,424	0.2	97.6
	(期 末) 2023年10月20日		9,343	△0.7	98.4
第170期	(期 首) 2023年10月20日		9,303	—	98.4
	10月末		9,350	0.5	98.0
	(期 末) 2023年11月20日		9,651	3.7	97.7

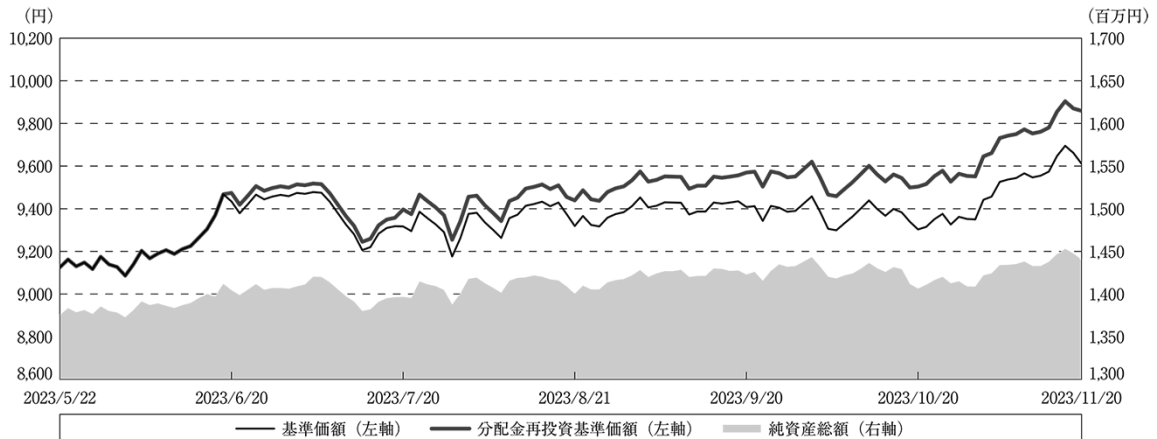
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2023年5月23日～2023年11月20日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年5月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・堅調な米国の経済指標を背景とした社債スプレッド(国債と社債の利回り格差)の縮小
- ・内外金利差の拡大などを背景とした円安の進行

マイナス要因

- ・欧米中央銀行の金融政策正常化を背景とした世界的な国債利回りの上昇(債券価格の下落)

■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは上昇しました。インフレ率は緩やかに鈍化したものの、依然としてFRB（米連邦準備制度理事会）の目標を上回る高い水準で推移し、雇用を中心に米国の経済指標が堅調な内容を示すなか、FRBが金融引き締め姿勢を継続したことから、米国債利回りは上昇しました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。資源価格の高止まりなどを背景に欧州域内のインフレ率が高水準で推移するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を維持したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調となりました。

オーストラリア国債利回りは上昇しました。グローバルに堅調な景気指標が公表され、各国中央銀行が金融引き締め姿勢を継続するなかで、オーストラリア国債利回りも連動して上昇しました。

【日系外貨建社債市場】

グローバルの社債スプレッドは縮小しました。FRBが積極的な金融引き締めを進めたものの、米国の経済指標が堅調なことから景気減速懸念は後退し、社債スプレッドは縮小傾向が継続しました。

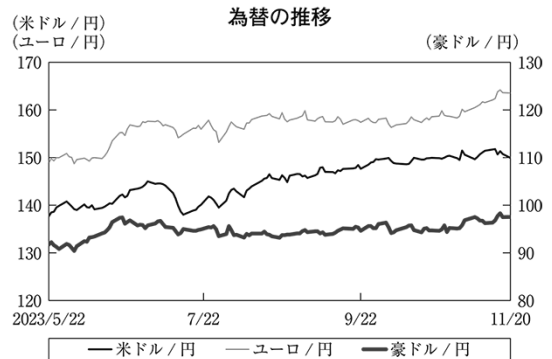
当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融政策を修正しつつも金融緩和姿勢を維持する一方で、FRBはインフレ対応を目的として利上げを継続したことから日米金利差が拡大し、作成期を通じて円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは、インフレの高進を受けてECBが金融引き締め姿勢を維持し、利上げを継続したことなどから、円安ユーロ高が進行しました。

豪ドル円為替レートは、オーストラリアの堅調な雇用指標や資源価格の上昇などを背景に、円安豪ドル高が進行しました。



■ポートフォリオについて

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、8.0%上昇しました。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

作成期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関、民間金融機関のほか、自動車や商社などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、作成期間を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、為替市場で円安が進行したことなどがプラス要因となり、基準価額は8.7%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.422%	0.427%	0.427%	0.423%	0.428%	0.414%
当期の収益	20	15	20	20	20	15
当期の収益以外	20	25	20	20	20	25
翌期繰越分配対象額	1,703	1,680	1,663	1,678	1,659	1,882

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月23日～2023年11月20日)

項 目	第165期～第170期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 0.613	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.301)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.301)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	58	0.624	
作成期間の平均基準価額は、9,348円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

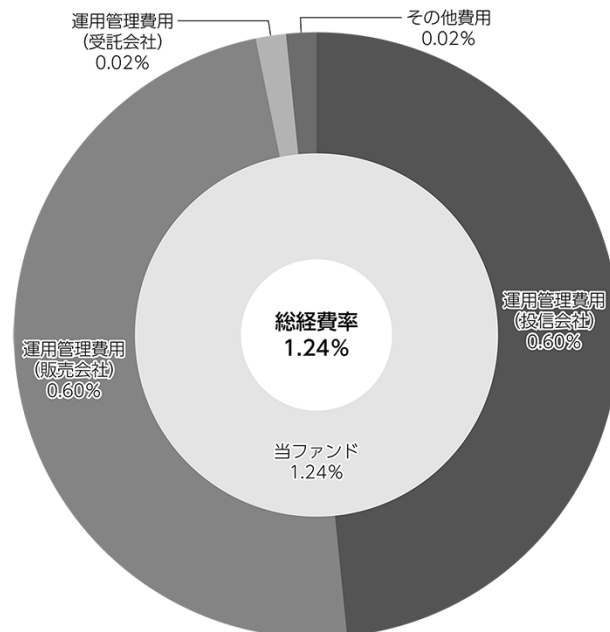
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月23日～2023年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第165期～第170期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド		43,569	87,347	69,728	140,199

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月23日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第164期末		第170期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口	千口		千円
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド		713,623		687,464	1,440,445	

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項	目	第170期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド		1,440,445	99.4
コール・ローン等、その他		8,321	0.6
投資信託財産総額		1,448,766	100.0

(注) 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(42,490,260千円)の投資信託財産総額(43,342,755千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=149.95円、1ユーロ=163.54円、1豪ドル=97.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末
	2023年6月20日現在	2023年7月20日現在	2023年8月21日現在	2023年9月20日現在	2023年10月20日現在	2023年11月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,415,730,893	1,404,028,847	1,407,999,803	1,431,662,504	1,424,802,139	1,448,766,077
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド(評価額)	1,404,480,273	1,396,603,740	1,400,311,710	1,422,777,902	1,406,392,414	1,440,445,253
未収入金	11,250,620	7,425,107	7,688,093	8,884,602	18,409,725	8,320,824
(B) 負債	11,250,620	7,425,107	7,688,093	8,884,602	18,409,725	8,320,824
未払収益分配金	5,955,160	5,995,905	6,010,573	6,049,387	6,046,745	5,994,769
未払解約金	3,930,599	—	146,758	1,388,148	10,908,868	824,522
未払信託報酬	1,352,796	1,416,567	1,517,231	1,434,279	1,441,258	1,488,257
その他未払費用	12,065	12,635	13,531	12,788	12,854	13,276
(C) 純資産総額(A-B)	1,404,480,273	1,396,603,740	1,400,311,710	1,422,777,902	1,406,392,414	1,440,445,253
元本	1,488,790,005	1,498,976,337	1,502,643,270	1,512,346,988	1,511,686,497	1,498,692,318
次期繰越損益金	△ 84,309,732	△ 102,372,597	△ 102,331,560	△ 89,569,086	△ 105,294,083	△ 58,247,065
(D) 受益権総口数	1,488,790,005口	1,498,976,337口	1,502,643,270口	1,512,346,988口	1,511,686,497口	1,498,692,318口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,434円	9,317円	9,319円	9,408円	9,303円	9,611円

(注) 当ファンドの第165期首元本額は1,507,272,588円、第165～170期中追加設定元本額は93,227,367円、第165～170期中一部解約元本額は101,807,637円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	53,246,388	△ 10,082,037	7,783,670	20,827,159	△ 8,253,366	53,528,097
売買益	53,896,491	29,438	8,203,618	21,041,904	60,801	53,945,289
売買損	△ 650,103	△ 10,111,475	△ 419,948	△ 214,745	△ 8,314,167	△ 417,192
(B) 信託報酬等	△ 1,364,861	△ 1,429,202	△ 1,530,762	△ 1,447,067	△ 1,454,112	△ 1,501,533
(C) 当期損益金(A+B)	51,881,527	△ 11,511,239	6,252,908	19,380,092	△ 9,707,478	52,026,564
(D) 前期繰越損益金	△ 23,328,277	25,437,352	11,551,010	14,722,335	30,678,423	17,704,902
(E) 追加信託差損益金	△106,907,822	△110,302,805	△114,124,905	△117,622,126	△120,218,283	△121,983,762
(配当等相当額)	(230,970,860)	(229,881,014)	(227,057,099)	(225,823,099)	(223,110,059)	(218,370,082)
(売買損益相当額)	(△337,878,682)	(△340,183,819)	(△341,182,004)	(△343,445,225)	(△343,328,342)	(△340,353,844)
(F) 計(C+D+E)	△ 78,354,572	△ 96,376,692	△ 96,320,987	△ 83,519,699	△ 99,247,338	△ 52,252,296
(G) 収益分配金	△ 5,955,160	△ 5,995,905	△ 6,010,573	△ 6,049,387	△ 6,046,745	△ 5,994,769
次期繰越損益金(F+G)	△ 84,309,732	△102,372,597	△102,331,560	△ 89,569,086	△105,294,083	△ 58,247,065
追加信託差損益金	△109,885,402	△114,050,246	△117,130,192	△120,646,820	△123,241,656	△125,730,493
(配当等相当額)	(228,007,603)	(226,161,759)	(224,075,760)	(222,821,655)	(220,110,891)	(214,634,274)
(売買損益相当額)	(△337,893,005)	(△340,212,005)	(△341,205,952)	(△343,468,475)	(△343,352,547)	(△340,364,767)
分配準備積立金	25,575,670	25,741,919	25,865,661	31,077,734	30,726,469	67,483,428
繰越損益金	-	△ 14,064,270	△ 11,067,029	-	△ 12,778,896	-

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日
a. 配当等収益(費用控除後)	3,589,553円	2,553,031円	3,408,190円	3,715,035円	3,071,418円	4,145,234円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	9,872,156円	0円	0円	4,655,086円	0円	35,275,220円
c. 信託約款に規定する収益調整金	230,985,183円	229,909,200円	227,081,047円	225,846,349円	223,134,264円	218,381,005円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	15,091,541円	25,437,352円	25,462,757円	25,732,306円	30,678,423円	30,311,012円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	259,538,433円	257,899,583円	255,951,994円	259,948,776円	256,884,105円	288,112,471円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,743円	1,720円	1,703円	1,718円	1,699円	1,922円
g. 分配金	5,955,160円	5,995,905円	6,010,573円	6,049,387円	6,046,745円	5,994,769円
h. 分配金(1万円当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
1万円当たり分配金(税込)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドを投資対象とする他ファンドでNISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当該マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月19日付で行いました。

東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2023年11月20日）

（計算期間 2022年11月22日～2023年11月20日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
11期(2019年11月20日)	15,954		0.8		99.3	93,998
12期(2020年11月20日)	16,842		5.6		97.8	77,991
13期(2021年11月22日)	18,130		7.6		100.3	62,371
14期(2022年11月21日)	18,710		3.2		96.0	46,809
15期(2023年11月20日)	20,953		12.0		97.7	43,125

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2022年11月21日	円		%		%
	18,710		—		96.0
11月末	18,647		△ 0.3		96.3
12月末	18,142		△ 3.0		95.6
2023年1月末	18,510		△ 1.1		94.0
2月末	18,678		△ 0.2		98.7
3月末	18,608		△ 0.5		95.3
4月末	18,881		0.9		98.4
5月末	19,284		3.1		99.1
6月末	20,121		7.5		98.5
7月末	19,777		5.7		99.5
8月末	20,292		8.5		98.0
9月末	20,336		8.7		97.6
10月末	20,286		8.4		98.0
(期 末) 2023年11月20日	20,953		12.0		97.7

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月22日～2023年11月20日)

■期中の基準価額等の推移

期首：18,710円

期末：20,953円

騰落率：12.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・堅調な米国の経済指標を背景とした社債スプレッド（国債と社債の利回り格差）の縮小
- ・内外金利差の拡大を背景とした円安の進行

マイナス要因

- ・欧米中央銀行の金融政策正常化を背景とした世界的な国債利回りの上昇（債券価格の下落）

■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは上昇しました。期前半、米国の地方銀行破綻を発端とした金融システム不安を背景に、米国債利回りは一時低下する局面もありましたが、影響は一時的なものにとどまりました。期後半にかけて、インフレ率は緩やかに鈍化しつつもFRB（米連邦準備制度理事会）の目標を上回る高い水準での推移が続き、雇用を中心に米国の経済指標が堅調な内容を示すなかで、FRBが金融引き締め姿勢を継続したことから、米国債利回りは上昇しました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。欧米金融市場の混乱から低下する場面もありましたが、資源価格の高止まりなどを背景に欧州域内のインフレ率が高水準で推移するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を維持したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調となりました。

オーストラリア国債利回りは上昇しました。期前半は、RBA（オーストラリア準備銀行）が利上げを停止するなど、金融引き締め姿勢が軟化したことなどを背景に、利回りは横ばい圏で推移しました。期後半は、世界的に堅調な景気指標の発表が続き、各国中央銀行が金融引き締め姿勢を継続するなかで、オーストラリア国債利回りも連動して上昇しました。

【日系外貨建社債市場】

グローバルの社債スプレッドは縮小しました。期前半、社債スプレッドは米国の地方銀行破綻を発端とした金融システム不安を背景に一時拡大する局面も見られましたが、FRBや米国財務省による迅速な預金者の救済措置の発表などにより金融市場の混乱が一服したことから、縮小傾向へと転じました。期後半にかけては、FRBが積極的な金融引き締めを進めたものの、米国の経済指標が堅調なことから景気減速懸念は後退し、社債スプレッドは縮小傾向を維持しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

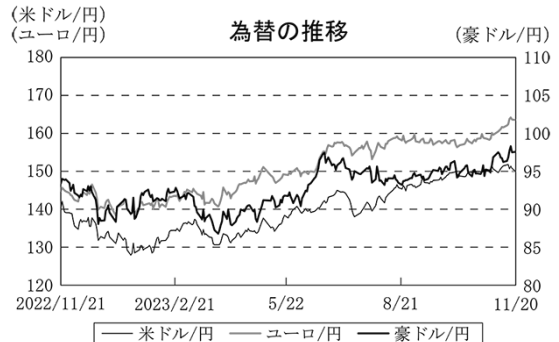


【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融政策を修正しつつも金融緩和姿勢を維持する一方で、FRBはインフレ対応を目的として利上げを継続したことから日米金利差が拡大し、期を通じて円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは、インフレの高進を受けてECBが金融引き締め姿勢を維持し、利上げを継続したことなどから、円安ユーロ高が進行しました。

豪ドル円為替レートは、オーストラリアの堅調な雇用指標や資源価格の上昇などを背景に、円安豪ドル高が進行しました。



■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関、民間金融機関のほか、自動車や商社などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、為替市場で円安が進行したことなどがプラス要因となり、基準価額は12.0%上昇しました。

○今後の運用方針

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.011	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.011)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.011	
期中の平均基準価額は、19,296円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 38,845	千米ドル 76,734 (14,300)
			千ユーロ	千ユーロ
	その他	特殊債券	—	4,704
		社債券（投資法人債券を含む）	5,040	2,852 (1,000)
オーストラリア	社債券（投資法人債券を含む）	千豪ドル 17,058	千豪ドル — (400)	

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	268,773	247,328	37,086,896	86.0	—	29.2	43.6	13.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	21,500	20,735	3,391,075	7.9	—	1.9	0.7	5.2
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	17,000	16,788	1,638,057	3.8	—	2.2	1.6	—
合 計	—	—	42,116,030	97.7	—	33.4	45.8	18.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 地方債証券					
TOKYO 1 1/8 05/20/26	1.125	3,000	2,707	405,944	2026/5/20
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	2,000	1,834	275,060	2025/9/29
CHIBAB 1.35 09/08/26	1.35	4,000	3,542	531,217	2026/9/8
CHUGEP 2.401 08/27/24	2.401	4,000	3,889	583,183	2024/8/27
CITOH 1.564 03/30/26	1.564	7,000	6,379	956,651	2026/3/30
CJRAIL 2.2 10/02/24	2.2	940	911	136,648	2024/10/2
HNDA 3 1/2 02/15/28	3.5	1,000	931	139,708	2028/2/15
JERA 3.665 04/14/27	3.665	1,000	936	140,490	2027/4/14
MARUB 1.319 09/18/25	1.319	6,000	5,537	830,404	2025/9/18
MARUB 1.577 09/17/26	1.577	6,000	5,370	805,258	2026/9/17
MATSEL 2.679 07/19/24	2.679	1,000	975	146,225	2024/7/19
MITSCO 2.194 01/19/27	2.194	10,000	9,070	1,360,107	2027/1/19
MITSRE 3.65 07/20/27	3.65	22,000	20,780	3,116,012	2027/7/20
MIZUHO 2.839 09/13/26	2.839	1,000	924	138,607	2026/9/13
MIZUHO 3.17 09/11/27	3.17	1,000	913	137,025	2027/9/11
MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	14,000	13,491	2,023,087	2025/10/20
MIZUHO 4.6 03/27/24	4.6	242	240	36,027	2024/3/27
MUFG 2.048 07/17/30	2.048	6,000	4,759	713,649	2030/7/17

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
MUFG 2.309 07/20/32	2.309	3,000	2,326	348,813	2032/7/20
MUFG 2.559 02/25/30	2.559	4,000	3,320	497,863	2030/2/25
MUFG 2.757 09/13/26	2.757	1,000	921	138,182	2026/9/13
MUFG 3.85 03/01/26	3.85	697	667	100,116	2026/3/1
MUFJLF 3.637 04/13/25	3.637	1,860	1,796	269,358	2025/4/13
MUFJLF 3.967 04/13/30	3.967	3,000	2,666	399,886	2030/4/13
MYLIFE 5.2 10/20/45	5.2	24,000	23,391	3,507,570	2045/10/20
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	8,000	7,290	1,093,135	2047/9/19
NIPLIF 4.7 01/20/46	4.7	8,000	7,640	1,145,618	2046/1/20
NIPLIF 5.1 10/16/44	5.1	6,000	5,904	885,304	2044/10/16
NIPPBK 5.9 03/02/26	5.9	1,000	999	149,882	2026/3/2
NOMURA 1.653 07/14/26	1.653	6,000	5,338	800,463	2026/7/14
NOMURA 2.329 01/22/27	2.329	1,000	888	133,185	2027/1/22
NOMURA 5.099 07/03/25	5.099	3,000	2,948	442,176	2025/7/3
NOMURA 5.842 01/18/28	5.842	6,000	5,941	890,910	2028/1/18
NORBK 1.284 09/22/26	1.284	5,000	4,430	664,401	2026/9/22
NTT 1.591 04/03/28	1.591	4,000	3,415	512,169	2028/4/3
OLYMPU 2.143 12/08/26	2.143	3,000	2,705	405,638	2026/12/8
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	2,000	1,943	291,452	2024/12/4

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
ORIX 3.7 07/18/27	3.7	6,000	5,622	843,154	2027/7/18
ORIX 3.95 01/19/27	3.95	15,500	14,788	2,217,522	2027/1/19
SMBCAC 3.55 04/15/24	3.55	1,000	989	148,342	2024/4/15
SMBCAC 5.45 05/03/28	5.45	3,000	2,918	437,684	2028/5/3
SUMI 1.55 07/06/26	1.55	7,000	6,295	944,055	2026/7/6
SUMI 5.55 03/09/28	5.55	3,000	3,001	450,119	2028/3/9
SUMIBK 2.13 07/08/30	2.13	12,000	9,556	1,433,061	2030/7/8
SUMIBK 3.04 07/16/29	3.04	2,000	1,731	259,683	2029/7/16
SUMIBK 3.544 01/17/28	3.544	6,000	5,535	830,058	2028/1/17
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	2,514	2,497	374,465	2024/4/2
SUMIFL 5.353 04/25/28	5.353	3,000	2,959	443,732	2028/4/25
SUMILF 4 09/14/77	4.0	10,000	9,141	1,370,692	2077/9/14
SUMITR 1.35 09/16/26	1.35	4,000	3,548	532,108	2026/9/16
SUNTOR 2 1/4 10/16/24	2.25	1,020	985	147,752	2024/10/16
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	5,000	3,854	577,982	2031/2/10
TACHEM 2.05 03/31/30	2.05	3,000	2,448	367,137	2030/3/31
TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	4,000	3,720	557,903	2028/3/16
小 計				37,086,896	

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
(ユーロ…その他) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ASABRE 1.151 09/19/25	1.151	14,500	13,805	2,257,743	2025/9/19
MUFG 4.636 06/07/31	4.636	5,000	5,047	825,468	2031/6/7
SUMIBK 1.546 06/15/26	1.546	2,000	1,882	307,864	2026/6/15
ユ ー ロ 計				3,391,075	
(オーストラリア) 普通社債券(含む投資法人債券)		千豪ドル	千豪ドル		
MIZUHO 6.025 08/28/29	6.025	10,000	9,903	966,235	2029/8/28
TOYOTA 4 3/4 04/06/28	4.75	3,000	2,920	284,976	2028/4/6
TOYOTA 5.2 09/15/28	5.2	4,000	3,964	386,845	2028/9/15
小 計				1,638,057	
合 計				42,116,030	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
コール・ローン等、その他	42,116,030	97.2
投資信託財産総額	1,226,725	2.8
	43,342,755	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(42,490,260千円)の投資信託財産総額(43,342,755千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=149.95円、1ユーロ=163.54円、1豪ドル=97.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	89,880,132,443
コール・ローン等	543,007,976
公社債(評価額)	42,116,030,034
未収入金	46,876,634,320
未収利息	342,001,232
前払費用	2,458,881
(B) 負債	46,754,428,872
未払金	46,591,398,850
未払解約金	163,028,730
未払利息	1,292
(C) 純資産総額(A-B)	43,125,703,571
元本	20,582,519,398
次期繰越損益金	22,543,184,173
(D) 受益権総口数	20,582,519,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,953円

(注) 当親ファンドの期首元本額は25,017,986,070円、期中追加設定元本額は3,264,417,707円、期中一部解約元本額は7,699,884,379円です。

<元本の内訳>

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり) 17,832,127,288円
 東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型) 2,062,927,187円
 東京海上・ニッポン世界債券ファンド 687,464,923円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,649,036,266
受取利息	1,635,731,148
その他収益金	13,599,121
支払利息	△ 294,003
(B) 有価証券売買損益	3,575,503,230
売買益	12,574,180,380
売買損	△ 8,998,677,150
(C) 保管費用等	△ 5,018,715
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,219,520,781
(E) 前期繰越損益金	21,791,838,988
(F) 追加信託差損益金	2,830,447,961
(G) 解約差損益金	△ 7,298,623,557
(H) 計(D+E+F+G)	22,543,184,173
次期繰越損益金(H)	22,543,184,173

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月19日付で行いました。